建築物ライフサイクルカーボンの算定・評価実施の目的等

資料2

- 建築物LCAの実施を通じ、建築物の脱炭素化に留まらない、多方面での効果が期待される

目的	これまで	これから
建築・建設業界内での脱炭素	暖冷房・給湯等の使用時の省エネ・再エネ促進	使用時の省エネみならず、素材・建材・設備等の製造、建設、廃棄段階までのトータルでのGHG削減
サーキュラーエコノミー・資源効率性の向上	設計段階での考慮希薄	設計段階から、リサイクル材、リユース材の活用や廃棄段階での３Rを意識した設計・施工
低炭素技術・製品のイノベーション促進	設計・材料調達時に低炭素材料選択の考慮希薄	建材等の調達時に低炭素材料・再利用材等を選択 GX価値の見える化による投資・イノベーション誘発
国内建設・建築事業者の海外展開促進	省エネ技術が売り	グリーン鉄や環境配慮型コンクリート含むサプライチェーン全体の脱炭素技術を売りに海外市場での不動産、建設、建材・設備等事業者の事業機会が拡大
海外投資家による国内不動産投資の活性化	Scope３への対応、国際動向への対応が不十分	国内不動産の環境対応・情報開示・国際対応が進むことで、環境意識の高い海外投資家からの投資が拡大
地域経済の活性化	材料輸送時のCO2排出について考慮希薄	地場産材など地域内調達による環境負荷低減効果が認められることで、国内地場メーカーの事業機会が拡大

第2章　賃上げを起点とした成長型経済の実現
～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
3.「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加
（1）GXの推進

2050年カーボンニュートラルの目標を堅持し、その実現に向けて、「GX2040ビジョン」、「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」58を踏まえ、分野別投資戦略に基づき、官民協調による10年間で150兆円超のGX関連投資を推進する。

（中略）

地域・くらしについては、脱炭素先行地域の先進的な取組の全国展開に向けて取り組むとともに、新技術の導入モデルの構築を検討する。インフラ・建物・モビリティ関連分野の脱炭素化、建築物におけるLCA制度※の構築、表示ルールの策定による脱炭素型製品・サービスの普及、「デコ活」75やリユースの促進に取り組む。燃料供給体制を確保するため、サービスステーション（SS）のネットワークの維持やLPガスの災害対応の強化に向けた支援を行う。

（中略）

※　建設から解体までのライフサイクル全体でのCO2排出量の評価（Life Cycle Assessment）。